

平成15年3月期

決算短信 (連結)

平成15年4月24日

上 場 会 社 名 豊田通商株式会社
 コ ー ド 番 号 8015
 (URL http://www.toyotsu.co.jp/)
 代 表 者 取締役社長 古川 晶章
 お 問 合 せ 先 財務企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341
 連結決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証 第1部
 本社所在地 愛知県

1. 15年3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	2,576,453 (14.2)	31,067 (18.3)	33,673 (47.0)
14年3月期	2,255,697 (4.6)	26,252 (10.5)	22,910 (1.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	18,828 (114.4)	66 06	66 01	12.1	3.6	1.3
14年3月期	8,780 (7.5)	31 31	-	5.9	2.5	1.0

(注)1.持分法投資損益 15年3月期 2,036百万円 14年3月期 870百万円
 2.期中平均株式数(連結) 15年3月期 278,923,940株 14年3月期 280,457,851株
 3.会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	960,398	159,492	16.6	571 38
14年3月期	922,054	150,679	16.3	538 36

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 278,429,586株 14年3月期 279,884,698株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	19,091	20,094	5,873	61,665
14年3月期	47,461	11,745	21,614	56,674

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 120社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 44社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 25社 (除外) 10社 持分法(新規) 5社 (除外) 4社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300,000	15,500	8,200
通期	2,600,000	34,000	17,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 32銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社および子会社154社 関連会社97社で構成され、国内および海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社 関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金 属	豊田スチールセンター(株) 豊田メタル(株) 他 46社	
		機 械 情 報 車	豊通エンジニアリング(株) (株)豊通シスコム 他 39社
	両 産 業 資 材		Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd. Toyota Motor (China) Ltd. 他 70社
		生 活 関 連	豊田ケミカルエンジニアリング(株) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他 28社
	そ の 他		(株)ウォッチマン 豊通フーズ(株) 他 24社
		職 能 海 外 地 域	豊通物流(株) 他 14社
	Toyotsusho America, Inc. Toyotsusho U.K. Ltd. Toyotsusho Europe S.A. 他 16社 複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。		

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L.E.A.D.をキーワードに、コンプライアンスを守りあるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

2. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造を進めます。

また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活産業事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

さらに事業ポートフォリオを見直し、伸びる分野への資源配分強化と不採算事業・非効率事業からの撤退を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品部門を単位として「グループ経営推進のための部門連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

「価値を創造するための職場改革でL.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く豊田通商グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名中2人であり、非常勤であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

業務執行 監査の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に、5つの商品部門と職能部門にて効率的な牽制を行っており、また、監査部が定期的な監査を行っております。

弁護士 会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約をしている顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、中央青山監査法人とは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役および全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回統括役員全員および常勤監査役が出席する統括役員会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画目標の連結ROE(株主資本利益率)10%を当期達成し、更なる連結ROEのアップに向けて努力してまいります。

また、キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を示す経営指標にもとづき、事業効率を重視した経営を、引き続き進めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は年度の前半に見られた穏やかな景気回復プロセスが終焉し、後半には景気が下降局面に入りました。更には株価の一段の下落、デフレの進行に伴い景気の先行き不透明感が一層強まりました。

一方海外においては中国・アジア経済は比較的堅調に推移しましたが、米国経済においては個人消費の勢いが失われつつあり、欧州経済も雇用・消費の調整が長引き停滞感の強い状況が続きました。加えて今後についても対イラク戦争が世界経済にどのような影響をもたらすのかが懸念される所です。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期売上高は2兆5,764億円となり、前期(2兆2,556億円)を14.2%上回りました。

これを事業の部門別に見ますと金属部門は、自動車向け需要が増加し鉄鋼輸出も好調に推移しました。しかし国内一般需要は引続き低迷し全般的に厳しい状況で推移しました。鉄鋼分野では保管・加工基地である豊田スチールセンター株式会社との更なるシステム化や高炉メーカーとのSCM(サプライチェーンマネジメント)の共同開発に取り組み競争力の強化に努めました。また米国ではリサイクル事業の拠点を増やしました。非鉄分野では米国に続きポーランドでアルミ溶湯工場建設に着手し、昨年6月には商品・事業領域の拡大のため株式会社トーマンより銅を中心とした事業を譲り受けました。更には海外でも英国での非鉄金属の取り扱いが増加した結果、売上高は前期を642億円(7.3%)上回る9,493億円となりました。

機械情報部門は、機械分野では海外において取引先各企業の設備投資案件に積極的に取り組み、また風力発電・コージェネレーション(熱電供給ユニット)等環境関連設備の取り扱い拡大にも努めました。海外自動車生産部品分野では海外に進出した取引先の生産、調達のグローバル化に対応するためオーストラリア・アジア・中国の海外拠点強化に取り組み、それらの地域で一貫物流体制を構築しました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス事業で専用物流センターを設立することにより機能の充実に取り組みました。また取引先の海外進出に対応した情報ネットワーク支援サービス事業拡大のため、米国・中国に続きシンガポール・タイに新会社を設立しました。これらの結果、売上高は前期を677億円(14.0%)上回る9,505億円となりました。

車両部門は、中国・アジア・ロシア・パキスタン向けの輸出が大きく伸長したことから、完成車輸出取引において過去最高の実績をあげることができました。また海外においては現地小売販売事業拡大のため重点地域の中国では車両販売店を既存のジャンメン、ハルビン、広州に加え新たに沈陽、西安、ウルムチに設置し6店体制としました。同時にロシアのモスクワ、フランスのボルドーにも車両販売店を設置し、拠点の拡充に努めました。更に昨年11月にはダイハツ工業株式会社との取引強化のためニチメン株式会社より、ダイハツ車輸出事業等の譲り受けを行いました。これらの結果、売上高は前年を1,775億円(58.6%)上回る3,804億円となりました。

産業資材部門は、全体としては自動車向け需要は増加しましたが国内一般需要は引き続き低迷しました。自動車内装部品分野では取引先各企業の製造拠点海外シフトに対応し、オーストラリア・中国で自動車内装部品事業の拠点作りを行いました。化学品分野では自動車生産台数の伸びにより合成樹脂の取り扱いが増加しました。また中国における食品包材事業の足掛りとするため包装用樹脂製造会社の設立に合意しました。紙パルプ分野ではアジア・中国向け古紙輸出の取り扱いが増加しました。エネルギー分野ではコージェネレーション用燃料油の拡販に努め、また長期的な視点から、クリーンエネルギーとして期待されるDME(ジメチルエーテル)、GTL(ガスツーリキッド)の開発やブラジルの製鉄会社における燃料転換による地球温暖化ガス削減プロジェクトに参画する等環境関連事業にも積極的に取り組みました。これらの結果、売上高は前期を236億円(7.8%)上回る3,278億円となりました。

生活関連部門は、全体としては個人消費の低迷が続き需要の回復は見られませんでした。繊維分野では生産工場の海外移転が進むなか自動車向けエアバッグ縫製事業において中国での生産・調達の充実を図りました。食品分野では中国・ベトナムで食品加工拠点を増強し、更なる顧客ニーズへの対応のため加工内容の多様化に努めました。建設分野ではマンション・戸建住宅の建設・販売に注力し、保険分野では団体自動車保険拡販のため、コールセンターの設置による事故処理対応の充実等顧客サービス向上に取り組みました。介護分野では介護機器のレンタル事業および介護用品の販売に注力しました。しかしながら個人消費の落ち込みの影響が大きく、売上高は前期を74億円(2.7%)下回る2,658億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により336億73百万円となり、前期(229億10百万円)を107億63百万円(47.0%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、188億28百万円となり、前期(87億80百万円)を100億48百万円(114.4%)上回ることができました。

(2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき3円75銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき4円00銭とし、年間としては1株7円75銭とさせていただきます。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を235億円(0.9%)上回る2兆6,000億円となる見込みです。経常利益は当期を3億円(1.0%)上回る340億円となり、税引後の純利益は172億円と当期を16億円(8.7%)下回る見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、利益の増加と運転資本の効率化に努めたこと等により90億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、豊田通商単体・米国現地法人等での有形・無形固定資産の取得及び豊田通商単体の投資有価証券の取得等により200億円のマイナスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の増加等により8億円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比49億円増加の616億円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	706,439	670,308	36,131
現金及び預金	61,665	56,674	4,991
受取手形及び売掛金	439,137	408,817	30,320
有 価 証 券	0	1,163	1,163
た な 卸 資 産	168,696	176,171	7,475
繰 延 税 金 資 産	6,168	4,429	1,739
そ の 他	35,824	27,183	8,641
貸 倒 引 当 金	5,052	4,130	922
固 定 資 産	253,959	251,745	2,214
有 形 固 定 資 産	103,873	102,162	1,711
建 物 及 び 構 築 物	42,151	38,265	3,886
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23,189	20,318	2,871
土 地	34,266	36,855	2,589
建 設 仮 勘 定	1,233	3,144	1,911
そ の 他	3,032	3,578	546
無 形 固 定 資 産	10,224	6,976	3,248
連 結 調 整 勘 定	2,789	4,306	1,517
そ の 他	7,434	2,669	4,765
投 資 其 他 の 資 産	139,862	142,606	2,744
投 資 有 価 証 券	119,670	130,045	10,375
長 期 貸 付 金	3,348	1,083	2,265
繰 延 税 金 資 産	6,793	2,719	4,074
前 払 年 金 費 用	2,918	-	2,918
そ の 他	12,249	14,620	2,371
貸 倒 引 当 金	5,119	5,862	743
合 計	960,398	922,054	38,344

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,554	73,035	2,519
2. 保 証 債 務	6,053	3,998	2,055
3. 輸 出 手 形 割 引 高	10,314	8,174	2,140
4. 自 己 株 式 数	4,437,718 株	2,982,606 株	1,455,112 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	640,221	620,171	20,050
支払手形及び買掛金	320,918	305,786	15,132
短期借入金	139,326	135,123	4,203
コマーシャルペーパー	91,000	93,000	2,000
一年以内に償還予定の社債	13,609	14,404	795
未払法人税等	7,015	9,619	2,604
繰延税金負債	113	115	2
そ の 他	68,238	62,122	6,116
固 定 負 債	152,659	144,106	8,553
社 債	46,676	45,235	1,441
長期借入金	100,022	93,471	6,551
繰延税金負債	1,851	562	1,289
退職給付引当金	1,585	2,604	1,019
そ の 他	2,522	2,231	291
負 債 計	792,880	764,277	28,603
少 数 株 主 持 分	8,025	7,096	929
資 本 金	26,748	26,748	-
資 本 剰 余 金	24,711	24,698	13
利 益 剰 余 金	111,739	95,296	16,443
その他有価証券評価差額金	5,509	9,825	4,316
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,941	4,398	2,543
自 己 株 式	2,275	1,489	786
資 本 計	159,492	150,679	8,813
合 計	960,398	922,054	38,344

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
売 上 高	2,576,453	2,255,697	320,756
売 上 原 価	2,462,173	2,153,453	308,720
売 上 総 利 益	114,280	102,244	12,036
その他の営業収益	17,038	15,048	1,990
営 業 総 利 益	131,318	117,292	14,026
販売費及び一般管理費	100,251	91,040	9,211
営 業 利 益	31,067	26,252	4,815
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	916	1,083	167
受 取 配 当 金	1,950	1,431	519
持分法による投資利益	2,036	870	1,166
その他の営業外収益	5,077	1,924	3,153
	9,979	5,310	4,669
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	5,200	6,099	899
コマーシャルペーパー利息	36	48	12
その他の営業外費用	2,136	2,505	369
	7,373	8,652	1,279
経 常 利 益	33,673	22,910	10,763
特 別 利 益			
有形固定資産売却益	337	546	209
投資有価証券売却益	-	495	495
厚生年金基金代行部分返上益	3,950	-	3,950
	4,288	1,041	3,247
特 別 損 失			
有形固定資産売却損	1,213	1,343	130
投資有価証券評価損	5,684	2,369	3,315
連結子会社株式売却損	-	250	250
投資等その他評価損	325	116	209
新年金制度への拠出金等	234	-	234
	7,458	4,080	3,378
税金等調整前当期純利益	30,502	19,871	10,631
法人税、住民税及び事業税	11,525	12,546	1,021
法人税等調整額	1,071	2,138	1,067
少数株主利益	1,219	682	537
当 期 純 利 益	18,828	8,780	10,048

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当期に発生しました連結調整勘定の償却額は2,062百万円であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成14年4月 1日から (平成15年3月31日まで)	前 期 平成13年4月 1日から (平成14年3月31日まで)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,698	24,698	-
資本準備金期首残高	24,698	24,698	-
資本剰余金増加高	12	-	12
自己株式処分差益	12	-	12
資本剰余金期末残高	24,711	24,698	13
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	95,296	88,738	6,558
連結剰余金期首残高	95,296	88,738	6,558
利益剰余金増加高	19,419	9,183	10,236
当期純利益	18,828	8,780	10,048
連結子会社増加に伴う増加高	590	200	390
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	95	95
連結子会社減少に伴う増加高	-	107	107
利益剰余金減少高	2,976	2,626	350
配 当 金	2,093	2,104	11
役 員 賞 与	467	422	45
連結子会社増加に伴う減少高	154	69	85
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	7	7
持分法適用会社減少に伴う減少高	261	22	239
利益剰余金期末残高	111,739	95,296	16,443

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	30,502	19,871	10,631
減価償却費	8,656	8,765	109
連結調整勘定償却額	2,062	1,042	1,020
貸倒引当金の増加額	2,486	563	1,923
受取利息及び受取配当金	2,866	2,514	352
支払利息	5,237	6,147	910
持分法による投資利益	2,036	870	1,166
売上債権の増減額 (増加:)	36,008	37,708	73,716
たな卸資産の増減額 (増加:)	5,735	5,340	11,075
仕入債務の増減額 (減少:)	21,530	34,880	56,410
その他	5	25,391	25,386
小 計	35,308	55,884	20,576
利息及び配当金の受取額	3,132	2,791	341
利息の支払額	5,182	6,269	1,087
法人税等の支払額	14,167	4,944	9,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,091	47,461	28,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	3,453	3,068	385
有形固定資産の取得による支出	14,842	11,573	3,269
有形固定資産の売却による収入	3,767	2,062	1,705
無形固定資産の取得による支出	5,374	528	4,846
投資有価証券の取得による支出	9,072	11,164	2,092
投資有価証券の売却等による収入	3,060	3,933	873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,163	2,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	94	94
貸付けによる支出	18,648	18,971	323
貸付金の回収による収入	17,245	17,787	542
その他	314	1,572	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,094	11,745	8,349
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)	4,974	14,353	19,327
長期借入れによる収入	15,600	12,335	3,265
長期借入金の返済による支出	12,874	8,442	4,432
社債の発行による収入	15,000	4,194	10,806
社債の償還による支出	13,581	12,110	1,471
自己株式の取得による支出	948	897	51
配当金の支払額	2,093	2,104	11
少数株主への配当金の支払額	379	237	142
その他	176	-	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	21,614	27,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	721	1,431
現金及び現金同等物の増加額	4,160	14,822	10,662
現金及び現金同等物の期首残高	56,674	41,012	15,662
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	831	839	8
現金及び現金同等物の期末残高	61,665	56,674	4,991

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	61,665	56,674	4,991
現金及び現金同等物の期末残高	61,665	56,674	4,991

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	120社	(国内28社、海外92社) 豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通シスコム、 豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho Finance International B.V.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	31社	(国内17社、海外14社) ヴェステックジャパン(株)、豊通非鉄販売(株) 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	3社	(海外 3社) Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	44社	(国内 6社、海外38社) Toyota Motor (China) Ltd.、Hinopak Motors Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)	25社	Toyota de Angola S.A.R.L.、Toyota Zambia Ltd. 他
	(除外)	10社	豊通情報システム(株)、(株)トマツ 他
持分法	(新規)	5社	ECO Technology, Inc.、Intertex Systems, Inc. 他
	(除外)	4社	Toyota de Angola S.A.R.L.、Toyota Zambia Ltd. 他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他 83社	12月末日

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		主として定率法
無形固定資産	営業権	主として商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却
	上記以外	定額法

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 主として支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び振当処理によっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。
ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっており概ね10～15年であります。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基いて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、豊田通商厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

なお、これにより当期の損益に特別利益として3,950百万円を計上しております。

(新年金制度への拠出金等)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年1月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これにより当期の損益に特別損失として234百万円を計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	949,368	550,518	480,492	327,857	265,845	2,370	2,576,453	-	2,576,453
(2)セグメント間の内部売上高	82	3,201	0	1,567	2,437	3,660	10,950	(10,950)	-
計	949,451	553,719	480,493	329,425	268,283	6,031	2,587,404	(10,950)	2,576,453
その他の営業収益	824	7,367	1,266	1,334	5,174	1,260	17,227	(188)	17,038
営業費用	938,461	551,604	474,503	327,213	270,959	10,840	2,573,583	(11,158)	2,562,424
営業損益	11,814	9,482	7,256	3,546	2,497	3,549	31,048	18	31,067
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	292,177	190,315	73,694	119,519	112,846	200,167	988,720	(28,321)	960,398
減価償却費	2,397	569	1,673	1,918	768	1,328	8,656	-	8,656
資本的支出	3,768	2,356	3,337	3,654	4,901	2,196	20,216	-	20,216

前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	885,105	482,808	302,917	304,218	273,288	7,357	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	98	1,654	-	1,243	1,893	3,601	8,491	(8,491)	-
計	885,204	484,463	302,917	305,462	275,182	10,959	2,264,189	(8,491)	2,255,697
その他の営業収益	723	6,871	941	1,014	4,851	879	15,280	(231)	15,048
営業費用	877,271	482,518	298,062	302,476	277,255	15,675	2,253,260	(8,766)	2,244,493
営業損益	8,656	8,816	5,796	3,999	2,777	3,837	26,209	43	26,252
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	280,732	166,286	62,862	105,970	128,104	204,212	948,169	(26,115)	922,054
減価償却費	2,644	589	1,468	1,609	1,043	1,410	8,765	-	8,765
資本的支出	3,100	538	1,780	3,035	638	3,010	12,102	-	12,102

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,003,268	157,877	256,270	132,812	26,224	2,576,453	-	2,576,453
(2)セグメント間の内部売上高	215,348	39,941	40,128	11,244	296	306,959	(306,959)	-
計	2,218,617	197,819	296,398	144,056	26,521	2,883,412	(306,959)	2,576,453
その他の営業収益	12,825	2,507	3,091	259	485	19,170	(2,131)	17,038
営業費用	2,211,011	199,649	293,738	141,802	25,440	2,871,642	(309,217)	2,562,424
営業損益	20,432	676	5,751	2,513	1,566	30,940	126	31,067
資産	814,096	69,282	101,682	54,210	15,422	1,054,694	(94,295)	960,398

前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,084	133,490	257,176	83,631	13,314	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	187,698	40,179	46,490	11,078	90	285,537	(285,537)	-
計	1,955,782	173,670	303,666	94,710	13,405	2,541,235	(285,537)	2,255,697
その他の営業収益	11,830	2,461	2,631	125	285	17,334	(2,285)	15,048
営業費用	1,948,934	175,207	301,082	94,177	12,975	2,532,377	(287,883)	2,244,493
営業損益	18,678	924	5,215	658	715	26,192	60	26,252
資産	779,825	64,719	103,130	47,814	7,291	1,002,782	(80,728)	922,054

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

(3) 海外売上高

当期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	656,972	269,875	151,587	99,859	1,178,294
連結売上高					2,576,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.5%	10.4%	5.9%	3.9%	45.7%

前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	430,971	260,622	101,291	128,227	921,112
連結売上高					2,255,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	11.5%	4.5%	5.7%	40.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

連結売上高内訳表

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (平成14年4月～平成15年3月)		前 期 (平成13年4月～平成14年3月)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
国内取引	金 属	569,611	22.1 %	528,587	23.4 %	41,024	7.8 %
	機械情報	212,497	8.3	201,857	8.9	10,640	5.3
	車 両	952	0.0	1,224	0.1	272	22.2
	産業資材	204,765	8.0	194,977	8.6	9,788	5.0
	生活関連	162,746	6.3	162,077	7.2	669	0.4
	そ の 他	761	0.0	6,363	0.3	5,602	88.0
	国内計	1,151,335	44.7	1,095,087	48.5	56,248	5.1
海外取引	金 属	379,756	14.7	356,518	15.8	23,238	6.5
	機械情報	338,020	13.1	280,951	12.5	57,069	20.3
	車 両	479,540	18.6	301,693	13.4	177,847	58.9
	産業資材	123,092	4.8	109,240	4.8	13,852	12.7
	生活関連	103,098	4.0	111,211	4.9	8,113	7.3
	そ の 他	1,609	0.1	994	0.1	615	61.9
	海外計	1,425,118	55.3	1,160,609	51.5	264,509	22.8
合 計	2,576,453	100.0	2,255,697	100.0	320,756	14.2	

関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.6% 間接 0.1%	兼任 2人 転籍 6人	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	245,125	売掛金	35,272
									自動車等の購入	323,688	買掛金	21,116

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

有価証券

(単位 :百万円)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	64,670	73,849	9,178	66,670	83,462	16,792
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	64,670	73,849	9,178	66,670	83,462	16,792

2.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	5,645	10,808
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,967	14,395